



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 BEENOS株式会社
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典
定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
有価証券報告書提出予定日 2023年12月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6859-3328

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	32,508	8.9	4,501		4,053		2,198	
2022年9月期	29,846	19.3	328	80.5	212	87.1	211	

(注) 包括利益 2023年9月期 4,273百万円 (%) 2022年9月期 7,583百万円 (682.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年9月期	180.76	172.30	14.4	13.1	13.8
2022年9月期	16.98		1.5	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 236百万円 2022年9月期 287百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年9月期	27,911	13,010	45.8	1,060.34
2022年9月期	33,909	18,001	52.5	1,443.65

(参考) 自己資本 2023年9月期 12,789百万円 2022年9月期 17,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,988	726	1,192	11,233
2022年9月期	1,572	583	671	10,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		25.00	25.00	309		2.1
2023年9月期		0.00		27.00	27.00	325	14.9	2.2
2024年9月期(予想)		0.00		27.00	27.00		21.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,620	3.4	2,830	37.1	2,400	40.8	1,560	29.0	128.25

詳細は、6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	12,876,995 株	2022年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2023年9月期	814,966 株	2022年9月期	1,003,874 株
期中平均株式数	2023年9月期	12,163,375 株	2022年9月期	12,472,011 株

(注)信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入により、期末自己株式数には、BEENOS従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2023年9月期 8,300株、2022年9月期 58,800株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について（株主還元方針）	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

今期は中期の目標である連結流通総額1,000億円の達成に向け、各事業領域において「グローバルコマース部門：配送プランや決済手段を中心としたBuyeeサービスの改善とマーケティングの強化」、「バリューサイクル部門：高単価商品の買取と国内販売の強化」、「エンターテインメント部門：エンタメ業界向けECプラットフォーム『Groobee（グルービー）』の導入企業と利用者数の増加による流通拡大」をそれぞれ目指しました。

Eコマース事業においては、グローバルコマース部門は、対応言語の拡大や安価な配送手段の提供等のサービス改善施策と積極的なキャンペーンの展開による流通総額の増加を図り、バリューサイクル部門は、接客品質の向上による買取成約率の向上と買取高の増加を図りながら、各販路への販売強化を実施し売上の拡大に努めました。また、エンターテインメント部門は、大型イベント開催によるグッズ販売とGroobeeの導入先の増加により流通総額が増加しました。インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却を積極化し投資回収を進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32,508百万円（前期比8.9%増）、営業利益は4,501百万円（前期は営業利益328百万円）、経常利益は4,053百万円（前期は経常利益212百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,198百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失211百万円）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当連結会計年度で1,007億円（前期比24.7%増）となり、中期目標としていた1,000億円を達成しました。

2023年9月末における営業投資有価証券の簿価は39億円（2022年9月末時点における簿価は128億円）、2023年9月末における時価評価額は217億円（2022年9月末時点における時価評価額は300億円）となり、投資先の株式売却と未上場企業のダウンラウンドでの資金調達に伴う評価の引き下げ等で、簿価及び時価評価額が減少しました。

※営業投資有価証券の時価評価額の算定根拠についてはセグメント別業績の②インキュベーション事業をご参照下さい。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、Buyeeの手数料体系の見直し、高額落札機能と後払い決済手段の追加、対応言語追加等の機能拡充、アメリカ、香港向けの軽量帯の荷物が安価に配送できる新配送プランの提供を行うなどユーザーの利便性向上に努めたことに加え、商品代金及び国際送料の割引クーポンの配布など購入促進に繋がる積極的なキャンペーン施策が奏功し、Buyeeの当期の流通総額が前期比で35.8%増加しました。また、当期の新たな取り組みとして当社出資先であるDelivered Korea社が運営する韓国の越境EC購入サポートサービスとの提携を開始し、韓国発の商材の拡充を行いました。既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」においては、当期は株式会社SUPER STUDIOの運営するECプラットフォーム“ecforce”や株式会社Francfrancが運営するインテリアECショップ“Francfranc”に導入され、さらに当第4四半期には株式会社カンセキが運営するアウトドア用品ECショップ“WILD-1 オンラインストア”に導入されるなど当社が支援する企業が増加しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、ショッピングサイト「セカイモン」において食品・飲料のカテゴリの商品追加や、フランスとオランダの“eBay”サイト商品の取り扱いを新たに開始するなど取扱商品の拡充を実施することで流通の増加を図りましたが、当期は為替が円安水準で推移するなどの外部環境の影響を受け、ユーザーの購入鈍化傾向が続き売上が減少しました。

なお、当期より「ファッション特化型越境ECサービス運営事業（FASBEE）」をインキュベーション事業セグメントから本セグメントに変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,087百万円（前期比19.6%増）、営業利益は3,663百万円（前期比10.7%増）となりました。

ii) バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、買取面では、当第1四半期から当第2四半期にかけて、店舗の新規出店の拡大や店舗人員の採用や教育が手薄となったことなどから、買取成約率の低下が見られておりましたが、当第3四半期以降に経験値の高い人材の採用や、店頭での接客教育の強化を行ったことで店舗買取成約率が向上し、当第4四半期は四半期で過去最高の買取高となりました。販売面では当第4四半期に積極的な販売を行ったことで四半期で過去最高の売上となりましたが、当第1四半期に発生した出品作業へのリソース不足や当第2四半期に発生した買取苦戦による商品在庫の一時的な不足による当第3四半期での売上高減少への影響、並びに前期と比べ高級腕時計の相場下落による取扱いの減少などにより当期では前期と比べ売上高が減少しました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、買取面では、買取キャンペーンの実施や競争力のある買取価格の設定など、買取強化に努めた結果、ウイスキーを中心に買取高が増加しました。販売面では、国内マーケットプレースでの販売単価下落の影響を受けながらも、国産ウイスキーやワインを中心に販売を進め、前期比で売上高が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,031百万円（前期比0.3%減）、営業損失は53百万円（前期は営業利益199百万円）となりました。

iii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、当期はコロナ禍に制約を受けていた大型イベントやコンサートの開催が復調したことで当社が受託しているアーティストのグッズ販売が増加いたしました。また、当期よりインキュベーション事業セグメントから本セグメントに変更した、エンターテインメント業界向けに特化したECプラットフォーム「Groobee（グルービー）」が、当期はアソビシステム株式会社の所属タレント・アーティストなどのグッズを販売するモール型オンラインストア“ASOBIMALL”や人気YouTuberのオリジナルグッズを取り扱うオフィシャルECサイトに導入され、さらに当第4四半期に新たに株式会社アニメタイムズ社のオンラインショップ“アニメタイムズストア”に導入されるなど、累計導入サイト数が100サイトを超える規模となりました。また、導入済みECサイトのUI/UXの改善、オンラインガチャ機能の活用などの施策も奏功し、流通が大幅に増加するなど、当事業の当期の流通総額は前期比で45.2%増加しました。

なお、今期より主要な取扱アーティストの商品販売形態が受託販売になったことに伴い、売上高の計上が、これまでの商品代金から受託手数料に変更となり、売上高が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,456百万円（前期比65.5%減）、営業損失は104百万円（前期は営業損失303百万円）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は28,575百万円（前期比2.9%減）、営業利益は3,505百万円（前期比9.4%増）となりました。

②インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、当社及び当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の売却の積極化により当期には約3,469百万円の売却益を計上しました。

また、前期までインキュベーション事業に含まれていた「事業として確立する前の新規事業」は、「その他事業」として別のセグメントとして開示しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,709百万円（前期は売上高296百万円）、営業利益は2,972百万円（前期は営業損失917百万円）となりました。

なお、2023年9月末における営業投資有価証券の簿価は39億円（2022年9月末時点における簿価は128億円）、2023年9月末における時価評価額※は217億円（2022年9月末時点における時価評価額は300億円）となり、投資先の株式売却と未上場企業のダウンラウンドでの資金調達に伴う評価の引き下げ等により、簿価及び時価評価額が減少しました。

※営業投資有価証券の時価評価額は、上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

③その他事業

越境EC支援事業につきましては、東南アジア大手のマーケットプレイス“shopee”などの海外マーケットプレイスへの日本企業の出店・運用サポートを引き続き行い、各マーケットプレイスでの販売増加を図っています。

「トラベル事業」においては、インバウンド旅行客向けの予約サービスの開発など各種サービスの拡充を進めました。また、本年5月より実証実験として開始したコンサート会場と主要駅を結ぶシャトルバスサービス「FanVas（ファンバス）」において、本年8月には新たに宿付きパックの提供を開始するなど、ユーザーの利便性向上を図り、潜在的な市場開拓を進めました。

海外人材雇用をテクノロジーで支援するSaaS型越境HRプラットフォーム「Linkus（リンクス）」につきましては、新規の機能追加を図りながら、さらなる拡大が見込まれる特定技能人材の雇用のサポートサービスを提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は727百万円（前期比11.9%減）、営業損失は1,018百万円（前年同期は営業損失1,022百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,998百万円減少し、27,911百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が22,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,980百万円の減少となりました。その主な要因は、上場株式の株価変動、売却に伴う営業投資有価証券8,872百万円の減少であります。

一方、固定資産合計は、5,178百万円となり、前連結会計年度末と比べ981百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券242百万円、繰延税金資産856百万円の増加、のれん160百万円の減少であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,006百万円減少し、14,901百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が14,060百万円となり、前連結会計年度末と比べ645百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金700百万円、未払金1,362百万円の増加、預り金945百万円、支払手形及び買掛金319百万円、1年以内返済予定長期借入金252百万円の減少であります。

一方、固定負債合計は841百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,652百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債914百万円（上場株式の売却による減少が1,138百万円）、長期借入金748百万円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,991百万円減少し、13,010百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1,888百万円の増加、自己株式が540百万円減少したことによる増加、その他有価証券評価差額金6,836百万円の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,214百万円増加し、11,233百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、2,988百万円（前期は1,572百万円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、未払金の増加1,354百万円、税金等調整前当期純利益の計上による増加3,782百万円、法人税等の還付の増加754百万円、減少要因としましては、法人税等の支払額2,720百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、726百万円（前期は583百万円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出501百万円、有形固定資産の取得による支出91百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,192百万円（前期は671百万円の増加）となりました。その主な減少要因としましては、長期借入金の返済による支出1,000百万円、自己株式の取得による支出794百万円、増加要因としましては、短期借入金の増加による収入700百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	45.3	48.3	51.7	52.5	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.1	98.5	185.4	84.8	71.6
債務償還年数 (年)	—	0.6	—	3.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	554.9	—	92.9	168.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 2019年9月期及び2021年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しており、2024年9月期においては、各セグメントで機能拡充やサービス改善を進めながら、売上高及び営業利益の拡大を進めるとともに、引き続き新規事業の創出にも取り組む方針です。

	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	連結調整額	連結
	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	小計				
流通総額	835.0億円	167.0億円	154.0億円	1,156.0億円		21.0億円	▲2.0億円	1,175.0億円
当期比	18.1%増	12.2%増	6.7%増	15.6%増		88.4%増	-	16.6%増
売上高	139.0億円	167.0億円	16.6億円	322.6億円	3.5億円	15.9億円	▲5.8億円	336.2億円
当期比	15.0%増	11.1%増	14.0%増	12.9%増	90.4%減	118.6%増	-	3.4%増
セグメント利益	41.8億円	3.2億円	0.7億円	45.7億円	0.0億円	▲7.1億円	▲10.3億円	28.3億円
当期比	14.1%増	-	-	30.4%増	100.0%減	-	-	37.1%減
(参考) 当期実績								
流通総額	706.8億円	148.8億円	144.3億円	999.6億円	-	11.1億円	▲4.0億円	1,007.5億円
売上高	120.8億円	150.3億円	14.5億円	285.7億円	37.0億円	7.2億円	▲5.0億円	325.0億円
セグメント利益	36.6億円	▲0.5億円	▲1.0億円	35.0億円	29.7億円	▲10.1億円	▲9.5億円	45.0億円

① グローバルコマース

国、地域別に配送手段の拡充やサービスの改善を推進するとともに、流通総額対営業利益率が5%を下回ることをないようにコントロールしながら積極的なプロモーションを実施することで、流通の拡大を図ります。また、AIの活用によってUX（ユーザーエクスペリエンス）の改善やカスタマーサポートなどのオペレーションコストの低減を実現し、ユーザーの利便性と収益性の両立を図ってまいります。為替は円安水準（ドル円レート140円～150円のレンジ）が継続する想定で需要の増加を見込んでおりますが、不透明な世界情勢の中で国際配送網の混乱やそれによる国際送料の上昇などのリスクは考慮しておりません。

② バリューサイクル

ブランド・アパレル買取販売事業においては、買取面では買取成約率の向上を図るとともに、引き続き都市圏を中心に新規店舗の出店を進め、販売面では自社販売サイトの改善やSEO対策に注力し売上高の増加を図り、データを活用した適正価格での販売を徹底することで利益率の改善を図ります。また酒類の買取販売事業におきましては、新規店舗の出店と買取価格をはじめとした競合他社との優位性の明確化により買取を強化し、国内・海外ともに売上高の伸長を目指します。その結果、当事業セグメントでの黒字転換を計画しております。

③ エンターテインメント

エンターテインメント業界向けECプラットフォーム「Groobee」の導入企業の増加を図ることに加え、市場ニーズに応えるためのサービス改善と機能強化を行い、規模拡大よりも来期以降の規模拡大に向けた基盤づくりの年と位置づけ、オペレーションのシステム化（自動化）を進めることで利益率の改善を目指します。また、既存のアーティストのオフィシャルグッズの企画・販売につきましては、引き続き大型イベントやコンサートの開催が積極的に行われることを想定しており、堅調に売上高及び利益が伸長すると見込んでおります。その結果、当事業セグメントでの黒字転換を計画しております。

④ インキュベーション事業

前期においては、本社費と新規事業の赤字を相殺する営業投資有価証券の売却益を計上していく方針としておりましたが、保有する株式のほとんどが未公開株式となったことから、売却方針を見直し、当期は引き続き積極的に売却は進めていく方針であるものの、流動性等を考慮した保守的な計画としております。

⑤ その他事業

越境EC支援事業においては、引き続き一定のリソースの投下を継続し、海外大手マーケットプレイスへの日本企業の出店・運用支援事業を軸に成長を図ります。トラベル事業においては、実証実験中である「FanVas（ファンバス）事業（コンサート会場と主要駅を結ぶシャトルバスサービス）」の本格稼働に向けた準備を進めてまいります。

その他の新規事業につきましては、コストコントロールと事業性を見極めを慎重に行いつつ事業開発を進める方針です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について（株主還元方針）

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、業績の変動に大きく影響されることなく、原則として減配はせず、長期的に安定した配当を継続することを基本としております。

2023年9月期の配当金につきましては、Eコマース事業及び連結の業績、財務の健全化ならびに将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき27円とし、前期の配当金から2円の増配となります。その結果、当期の配当性向（連結）は14.9%、自己株式取得を含めた総還元性向は50.9%となります。

なお、2024年9月期の配当金につきましては、1株につき27円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,551	10,648
受取手形及び売掛金	911	1,367
営業投資有価証券	12,870	3,998
商品	2,225	2,650
未収入金	1,257	1,211
未収消費税等	1,138	1,611
その他	1,773	1,317
貸倒引当金	△16	△73
流動資産合計	29,713	22,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	730	783
減価償却累計額	△394	△439
建物及び構築物（純額）	335	344
工具、器具及び備品	242	271
減価償却累計額	△172	△196
工具、器具及び備品（純額）	69	75
その他	38	42
減価償却累計額	△15	△19
その他（純額）	23	22
有形固定資産合計	428	442
無形固定資産		
のれん	160	—
ソフトウェア	318	297
その他	0	0
無形固定資産合計	479	297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741	2,983
繰延税金資産	54	910
その他	492	544
投資その他の資産合計	3,287	4,438
固定資産合計	4,196	5,178
資産合計	33,909	27,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373	54
短期借入金	3,550	4,250
1年内返済予定の長期借入金	900	647
未払金	5,459	6,822
預り金	1,942	996
未払法人税等	277	254
その他	911	1,034
流動負債合計	13,415	14,060
固定負債		
長期借入金	1,048	300
繰延税金負債	1,210	295
資産除去債務	212	223
その他	22	22
固定負債合計	2,493	841
負債合計	15,908	14,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	2,775
資本剰余金	3,925	2,954
利益剰余金	5,367	7,256
自己株式	△2,107	△1,566
株主資本合計	9,962	11,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,620	△215
為替換算調整勘定	1,220	1,584
その他の包括利益累計額合計	7,841	1,368
新株予約権	198	220
純資産合計	18,001	13,010
負債純資産合計	33,909	27,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,846	32,508
売上原価	17,856	16,536
売上総利益	11,989	15,972
販売費及び一般管理費	11,661	11,470
営業利益	328	4,501
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	180	—
助成金収入	4	1
受取保証料	18	18
その他	62	33
営業外収益合計	271	58
営業外費用		
支払利息	16	17
持分法による投資損失	287	236
為替差損	—	219
支払手数料	5	3
投資事業組合運用損	7	14
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	57	14
営業外費用合計	387	506
経常利益	212	4,053
特別利益		
持分変動利益	129	—
投資有価証券売却益	54	—
事業譲渡益	34	—
新株予約権戻入益	5	11
特別利益合計	224	11
特別損失		
減損損失	—	139
固定資産除却損	15	10
債務保証損失引当金繰入額	—	132
特別損失合計	15	282
税金等調整前当期純利益	421	3,782
法人税、住民税及び事業税	767	1,887
法人税等調整額	△134	△303
法人税等合計	633	1,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△211	2,198
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△211	2,198

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△211	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,845	△6,836
為替換算調整勘定	919	361
持分法適用会社に対する持分相当額	29	3
その他の包括利益合計	7,795	△6,472
包括利益	7,583	△4,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,583	△4,273
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775	3,914	5,900	△1,376	11,214
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△211		△211
自己株式の取得				△969	△969
自己株式の処分		11		238	250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11	△532	△730	△1,252
当期末残高	2,775	3,925	5,367	△2,107	9,962

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△224	270	45	135	11,395
当期変動額					
剰余金の配当					△321
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△211
自己株式の取得					△969
自己株式の処分					250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,845	949	7,795	62	7,857
当期変動額合計	6,845	949	7,795	62	6,605
当期末残高	6,620	1,220	7,841	198	18,001

当連結会計年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775	3,925	5,367	△2,107	9,962
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,198		2,198
自己株式の取得				△794	△794
自己株式の処分		△80		444	364
自己株式の消却		△890		890	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△971	1,888	541	1,458
当期末残高	2,775	2,954	7,256	△1,566	11,421

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,620	1,220	7,841	198	18,001
当期変動額					
剰余金の配当					△309
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					2,198
自己株式の取得					△794
自己株式の処分					364
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,836	364	△6,472	22	△6,450
当期変動額合計	△6,836	364	△6,472	22	△4,991
当期末残高	△215	1,584	1,368	220	13,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421	3,782
減価償却費	195	206
減損損失	-	139
のれん償却額	105	60
株式報酬費用	169	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	56
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	132
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	16	17
為替差損益 (△は益)	△2	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	-
持分法による投資損益 (△は益)	287	236
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	14
持分変動損益 (△は益)	△129	-
新株予約権戻入益	△5	△11
固定資産除却損	15	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	△494
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△49	332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	353	△425
未収入金の増減額 (△は増加)	△174	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	148	△319
未払金の増減額 (△は減少)	1,861	1,354
預り金の増減額 (△は減少)	442	△272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	△13
その他	△358	17
小計	3,218	4,907
利息及び配当金の受取額	7	65
利息の支払額	△16	△17
法人税等の還付額	5	754
法人税等の支払額	△1,641	△2,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157	△91
無形固定資産の取得による支出	△161	△99
投資有価証券の取得による支出	△298	△501
投資有価証券の売却による収入	59	-
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△39
敷金及び保証金の回収による収入	28	15
貸付けによる支出	-	△60
投資事業組合からの分配金による収入	35	50
その他	△3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,950	700
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△389	△1,000
ストックオプションの行使による収入	11	109
自己株式の取得による支出	△969	△794
自己株式の売却による収入	89	101
配当金の支払額	△320	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,878	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	10,019
現金及び現金同等物の期末残高	10,019	11,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	グローバルコマース	海外転送・購入サポート事業「tenso.com」 「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル	ブランド・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	エンターテインメント	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
インキュベーション事業		投資育成事業
その他事業		収益化前の新規事業

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、『Eコマース事業』及び『インキュベーション事業』の2つを報告セグメントとしております。

このうち『インキュベーション事業』には「投資育成事業」と「事業として確立する前の新規事業」の2つが含まれておりましたが、それぞれの事業の連結業績に与える影響額が大きくなってきたこと、それぞれの損益を明確に区分することで当社の損益の状況をよりわかりやすく表示することができると判断したため、『インキュベーション事業』から「事業として確立する前の新規事業」をそれぞれ別のセグメントとして開示することといたしました。

「投資育成事業」は従来通り『インキュベーション事業』とし、「事業として確立する前の新規事業」については、それぞれの事業規模を勘案し『その他事業』として開示しております。

また、これまで「事業として確立する前の新規事業」として『インキュベーション事業』に含まれていた「ファッション特化型越境EC事業(FASBEE)」と「エンターテインメント向けECプラットフォーム事業(Groobee)」の事業化の目処がたったため、それぞれ『Eコマース事業』の「グローバルコマース」と「エンターテインメント」に含めて開示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グローバ ルコマー ス	バリュー サイクル	エンター テインメ ント	小計					
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	10,073	14,869	4,222	29,165	—	383	29,549	—	29,549
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	296	—	296	—	296
外部顧客へ の売上高	10,073	14,869	4,222	29,165	296	383	29,846	—	29,846
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	36	211	0	247	—	441	689	△689	—
計	10,110	15,080	4,222	29,413	296	825	30,535	△689	29,846
セグメント利 益又は損失 (△)	3,308	199	△303	3,205	△917	△1,022	1,265	△936	328
セグメント資 産	8,192	4,765	3,055	16,014	13,173	1,123	30,311	3,598	33,909
セグメント負 債	6,474	1,149	3,378	11,002	2,316	2,420	15,740	168	15,908
その他の項目									
減価償却費	46	47	66	160	—	22	183	12	195
のれんの償 却額	—	73	—	73	—	31	105	—	105
持分法適用 会社への投 資額	—	—	—	—	128	—	128	132	260
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	47	138	72	257	—	34	292	26	319

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去△3,765百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益4,064百万円及び全社費用△1,235百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料及び配当であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額3,598百万円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額13,612百万円、セグメント間取引消去△10,014百万円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3	
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業			合計
	グローバ ルコマー ス	バリュー サイクル	エンター テインメ ント	小計					
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	12,044	14,921	1,454	28,420	—	379	28,799	—	28,799
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	3,709	—	3,709	—	3,709
外部顧客へ の売上高	12,044	14,921	1,454	28,420	3,709	379	32,508	—	32,508
セグメント 間・内部売 上高又は振 替高	43	109	1	154	—	348	503	△503	—
計	12,087	15,031	1,456	28,575	3,709	727	33,012	△503	32,508
セグメント利 益又は損失 (△)	3,663	△53	△104	3,505	2,972	△1,018	5,460	△958	4,501
セグメント資 産	10,948	5,441	1,808	18,198	6,728	681	25,607	2,303	27,911
セグメント負 債	9,241	3,512	2,162	14,916	1,087	2,868	18,872	△3,970	14,901
その他の項目									
減価償却費	39	55	78	174	—	23	197	8	206
のれんの償 却額	—	36	—	36	—	23	60	—	60
持分法適用 会社への投 資額	—	—	—	—	148	—	148	21	170
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	19	53	63	136	—	18	154	35	189

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△958百万円には、セグメント間取引消去△3,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,868百万円及び全社費用△1,262百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料及び配当であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,303百万円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額17,813百万円、セグメント間取引消去△15,509百万円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	合計		
	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	小計					
減損損失	—	—	—	—	—	139	139	—	139

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	合計		
	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	小計					
当期償却額	—	73	—	73	—	31	105	—	105
当期末残高	—	36	—	36	—	123	160	—	160

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	合計		
	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	小計					
当期償却額	—	36	—	36	—	23	60	—	60
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,443.65円	1,060.34円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△16.98円	180.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益	—	172.30円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,001	13,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	198	220
(うち非支配株主持分(百万円))	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(198)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,803	12,789
普通株式の発行済株式数(株)	13,335,995	12,876,995
普通株式の自己株式数(株)	1,003,874	814,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,332,121	12,062,029

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	△211	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△211	2,198
普通株式の期中平均株式数(株)	12,472,011	12,163,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	664,351	597,642
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—

(うち新株予約権(株))	(664,351)	(597,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回無償ストック・オプション(新株予約権) 462個	第14回無償ストック・オプション(新株予約権) 393個

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託が信託型従業員持株インセンティブ・プラン

(E-Ship)として所有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 80,956株、 当連結会計年度 37,894株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 58,800株、 当連結会計年度 8,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。